



平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月23日

上場会社名 東京リスマチック株式会社
コード番号 7861

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 鈴木 隆一
問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
氏名 桃川 豊

TEL 03 (3891) 7455

決算取締役会開催日 平成19年2月23日

親会社等の名称 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

米国会計基準採用の有無 有・

1. 平成18年12月の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	12,978	(3.3)	1,138	(△11.9)	1,167	(△13.3)
17年12月期	12,569	(8.7)	1,292	(13.8)	1,346	(14.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	616	(△17.1)	61	79	—	—	7.2	8.4
17年12月期	743	(171.0)	149	51	149	21	9.2	10.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年12月期 9,975,616株 17年12月期 4,970,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	13,979	8,763	62.7	877 25
17年12月期	13,862	8,335	60.1	1,677 07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 9,990,000株 17年12月期 4,970,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,580	△1,823	△124	644
17年12月期	1,542	△1,515	459	1,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,600	560	190
通期	13,400	1,220	570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

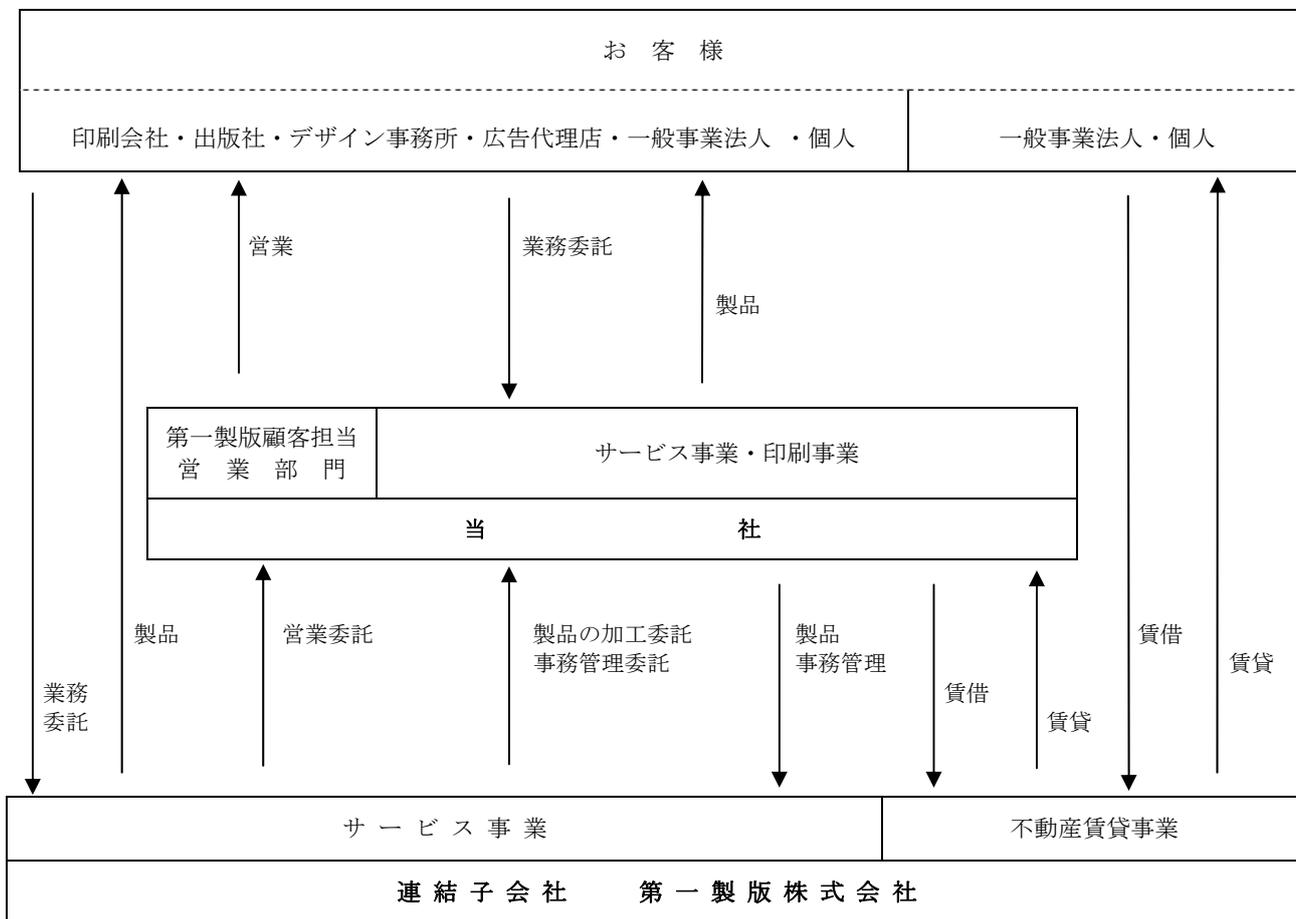
1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品はプロセスを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸を行っております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーに顧客の立場に立脚した事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることで、顧客の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質・早期納期で顧客の満足度向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により顧客の信頼に応えるとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業倫理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実等を含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の永続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。

(4) 中期的な経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業務の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けてまいります。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、そして多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制を構築し、他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

(5) 会社の対処すべき課題

印刷関連業界につきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などもあり、従来型の印刷関連市場は成熟傾向にあり、大きな成長は見込めない状況で、新たな事業領域を拡大していくことが重要となってきております。つきましては、更なる事業の構築を推進するため、下記事項に関し、当面対処すべき課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努めたいと考えております。

① お客様重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進むなかで、売上高構成もサービス事業から印刷事業へとウェイトが移行しております。当社企業グループとしては、お客様ニーズに対応した印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

② 印刷事業部門の収益性向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷事業部門の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図り付加価値の増加を図ります。

また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減も図ります。

③ 営業の強化

ソリューション活動を強化・徹底するとともに、きめ細かな対応をグループ全社員が心がけることにより、お客様満足度を高め、シェア拡大を図ります。

④ 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、また、「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでまいります。

⑤ 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業の収益が好調を維持し、設備投資の増加、株価の上昇などを背景に、確実に回復基調を示しております。個人消費におきましても、求人数の増加等の雇用環境の改善に広がりが見られ回復基調で推移いたしました。また、世界経済につきましても、米国、中国を主体として景気は順調に拡大してまいりました。

印刷関連業界におきましては、景気回復基調のなか、一部に印刷需要の回復が見られるものの、受注競争の激化による受注単価の下落が止まらず、原油の高騰などによる用紙など原材料の上昇もあり、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のもとで、当社企業グループはデジタル処理技術を駆使してお客様の問題解決に貢献するソリューション活動に注力し、提案型営業を積極的に展開し、既存顧客との関係強化や新規顧客開拓に重点をおき大型案件の獲得に努めました。さらに、品質管理をより一層強化し、高品質の製品をお客様に提供するとともに、製造プロセスの見直しを進め、生産効率向上と原価低減に努めてまいりました。

また、オフセット印刷機、オンデマンド印刷設備を増設し生産体制を拡充し、増加する印刷受注の内製化を進めることによって付加価値の増加を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は129億78百万円（前年同期比103.3%）と増収となりましたが、原材料、運搬費、外注費の上昇等の影響で、経常利益は11億67百万円（前年同期比86.7%）、当期純利益は6億16百万円（前年同期比82.9%）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

印刷物の需要減少及び受注競争の激化による受注単価の下落や原材料価格の上昇等厳しい環境が続いているなか、他社にない幅広い商材をアピールするとともに、顧客満足度向上を主眼として、企画提案力を充実させた営業活動を展開した結果、当事業部門の売上高は94億74百万円（前年同期比101.4%）となりました。

(印刷事業部門)

印刷事業部門におきましては、市場における競争優位性を確立すべく、東京都板橋区に展開している西台工場、舟渡工場及び東坂下工場のスケールメリットを活かした生産効率の向上や「製版から印刷・製本までのトータル受注」を推進し、作業の効率化を図り、短納期化に対応できる生産体制の整備に努めた結果、当事業部門の売上高は33億94百万円（前年同期比108.6%）となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸部門)

賃貸物件（東京都荒川区町屋）に賃借人が入居したことなどにより、当事業部門の売上高は1億9百万円（前年同期比111.1%）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、期首残高10億11百万円に対して、3億66百万円減少し当連結会計年度末残高は6億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は15億80百万円（前年同期比38百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億67百万円、有形固定資産減価償却費10億12百万円並びに無形固定資産減価償却費51百万円が発生したのに対し、法人税等の支払額5億68百万円が発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は18億23百万円（前年同期比3億8百万円増加）となりました。

これは「作業の効率化による短納期化」、「事業領域の拡大」、「生産能力の向上」並びに「経営基盤の強化」を目的として、有形固定資産17億69百万円及び無形固定資産65百万円を取得したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は1億24百万円（前年同期は4億59百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が2億25百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出1億70百万円並びに配当金の支払額1億99百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期
自己資本比率 (%)	60.1	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	52.6
債務償還年数 (年)	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.5	60.5

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済の見通しは回復傾向にあり、印刷関連需要が再び増加傾向に向かうことが期待されます。

しかしながら、依然として不透明感は払えず、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。

従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

② 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社企業グループは高品質な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。

また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

④ 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。

しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。

現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかつた場合、当社企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑥ 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成 16 年 6 月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。

しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。

そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気回復は当面底堅く推移するものと予想されますが、原油価格の動向、為替相場など、先行き不透明な状況が続くものと思われまふ。当社企業グループを取り巻く事業環境につきましても、不安定な原油価格による原材料(紙類等)価格の動向には留意する必要があります、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社企業グループは、引き続き営業活動を強化し、受注拡大に努めるとともに、経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高 134 億円、経常利益 12 億 20 百万円、当期純利益 5 億 70 百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,011,848		644,855		
2. 受取手形及び売掛金 (注) 2	2,876,895		2,959,441		
3. たな卸資産	189,191		159,506		
4. 繰延税金資産	68,819		56,767		
5. その他	236,169		170,117		
6. 貸倒引当金	△73,055		△59,178		
流動資産合計	4,309,868	31.1	3,931,509	28.1	△378,358
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物 (注) 1.3	2,262,562		2,497,046		
減価償却累計額 (注) 4	△694,127	1,568,435	△772,552	1,724,493	
2. 機械装置及び車両運搬具	4,253,371		5,071,942		
減価償却累計額	△1,428,002	2,825,368	△2,079,681	2,992,260	
3. 土地 (注) 1.3		3,540,142		3,617,000	
4. その他	486,585		495,656		
減価償却累計額	△358,118	128,466	△356,502	139,153	
有形固定資産合計		8,062,412		8,472,907	410,495
(2) 無形固定資産		214,700		216,978	2,277
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		237,129		253,779	
2. 繰延税金資産		75,138		56,999	
3. 敷金・保証金		782,600		788,776	
4. その他		214,338		292,122	
5. 貸倒引当金		△33,515		△34,014	
投資その他の資産合計		1,275,691		1,357,663	81,971
固定資産合計		9,552,804		10,047,549	494,744
資産合計		13,862,673		13,979,059	116,385

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	260,609		287,691		
2. 短期借入金 (注) 1	2,685,000		2,910,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金 (注) 1	170,376		132,456		
4. 未払法人税等	375,726		204,532		
5. 賞与引当金	43,000		44,000		
6. その他	1,061,130		686,500		
流動負債合計	4,595,842	33.2	4,265,180	30.5	△330,661
II 固定負債					
1. 長期借入金 (注) 1	789,486		657,030		
2. 長期未払金	—		168,697		
3. 役員退職慰労引当金	71,890		79,830		
4. リース資産減損勘定	28,974		—		
5. その他	41,445		44,611		
固定負債合計	931,796	6.7	950,168	6.8	18,372
負債合計	5,527,638	39.9	5,215,349	37.3	△312,289
(資本の部)					
I 資本金	1,257,100	9.1	—	—	—
II 資本剰余金	1,315,700	9.5	—	—	—
III 利益剰余金	5,746,605	41.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	15,629	0.1	—	—	—
資本合計	8,335,034	60.1	—	—	—
負債・資本合計	13,862,673	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	1,279,600	9.2	—
2. 資本剰余金	—	—	1,315,700	9.4	—
3. 利益剰余金	—	—	6,163,675	44.1	—
株主資本合計	—	—	8,758,975	62.7	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	4,734	0.0	—
評価・換算差額等合計	—	—	4,734	0.0	—
純資産合計	—	—	8,763,710	62.7	—
負債純資産合計	—	—	13,979,059	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			増減金額
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
I 売上高		12,569,415	100.0		12,978,191	100.0	408,776
II 売上原価		8,791,544	70.0		9,151,410	70.5	359,866
売上総利益		3,777,871	30.0		3,826,781	29.5	48,909
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費	251,907			317,955			
2. 給与手当	881,614			1,001,284			
3. 賞与引当金繰入額	43,000			44,000			
4. 役員退職慰労引当金繰入額	6,940			7,940			
5. 貸倒引当金繰入額	146			20,238			
6. その他	1,301,903	2,485,512	19.7	1,296,366	2,687,785	20.7	202,272
営業利益		1,292,358	10.3		1,138,996	8.8	△153,362
IV 営業外収益							
1. 受取利息	628			1,106			
2. 受取配当金	2,000			2,000			
3. 社宅家賃収入	6,900			8,022			
4. 仕入割引	14,125			13,595			
5. 営業外地代家賃収入	19,407			19,245			
6. 出資金運用収益	32,366			22,075			
7. 業務受託料	—			10,711			
8. その他	45,513	120,942	0.9	26,790	103,547	0.8	△17,394
V 営業外費用							
1. 支払利息	20,691			24,770			
2. 営業外地代家賃	574			3,558			
3. 社宅家賃原価	3,605			3,325			
4. たな卸資産評価損	36,350			36,350			
5. その他	5,532	66,754	0.5	7,472	75,476	0.6	8,721
経常利益		1,346,546	10.7		1,167,067	9.0	△179,479
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 (注) 1	4,546			19,392			
2. 過年度電気料返戻金	22,318	26,865	0.2	—	19,392	0.1	△7,472
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 (注) 2	19,380			1,722			
2. 固定資産除却損 (注) 3	17,354			65,952			
3. 投資有価証券評価損	64,899			—			
4. 減損損失 (注) 4	21,007			—			
5. リース解約金	23,016	145,658	1.1	50,966	118,642	0.9	△27,016
税金等調整前当期純利益		1,227,753	9.8		1,067,817	8.2	△159,935
法人税、住民税及び事業税	451,174			413,726			
法人税等調整額	33,512	484,686	3.9	37,721	451,447	3.5	△33,239
当期純利益		743,066	5.9		616,369	4.7	△126,696

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	
資本剰余金の部		
I 資本剰余金期首残高		1,315,700
II 資本剰余金期末残高		1,315,700
利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高		5,202,338
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	743,066	743,066
III 利益剰余金減少高		
配当金	198,800	198,800
IV 利益剰余金期末残高		5,746,605

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日 残高	1,257,100	1,315,700	5,746,605	8,319,405
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (注)	22,500	—		22,500
剰余金の配当			△199,300	△199,300
当期純利益			616,369	616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計	22,500	—	417,069	439,569
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日 残高	15,629	15,629	8,335,034
連結会計年度中の変動額			
新株の発行 (注)			22,500
剰余金の配当			△199,300
当期純利益			616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△10,894	△10,894	△10,894
連結会計年度中の変動額合計	△10,894	△10,894	428,675
平成 18 年 12 月 31 日 残高	4,734	4,734	8,763,710

(注) 新株の発行は、旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	増減 (千円)
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,227,753	1,067,817	
減価償却費	663,725	1,012,019	
ソフトウェア償却費	35,794	51,505	
減損損失	21,007	—	
長期前払費用償却費	434	—	
貸倒引当金減少額	△101,994	△13,377	
賞与引当金増加額	1,500	1,000	
役員退職慰労引当金繰入額	6,940	7,940	
前払年金費用の減少額(増加額△)	14,008	△26,899	
受取利息及び配当金	△2,628	△3,106	
支払利息	20,691	24,770	
投資有価証券評価損	64,899	—	
固定資産売却益	△4,546	△19,392	
固定資産売却損	19,380	1,722	
固定資産除却損	17,354	65,952	
リース解約金	23,016	50,966	
売上債権の増加額	△193,308	△82,545	
たな卸資産の減少額	14,391	29,684	
仕入債務の増加額	64,618	27,081	
破産債権・更生債権等の減少額 (増加額△)	57,574	△499	
その他	△69,932	28,588	
小計	1,880,680	2,223,228	342,548
利息及び配当金の受取額	2,628	3,106	
役員退職慰労金の支払額	△5,760	—	
リース解約違約金の支払額	△23,016	△50,966	
支払利息の支払額	△20,977	△26,139	
法人税等の支払額	△291,348	△568,612	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,207	1,580,617	38,409

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	増減 (千円)
	金 額	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,541,609	△1,769,443	
有形固定資産の売却による収入	56,974	71,921	
無形固定資産の取得による支出	△66,868	△65,302	
無形固定資産の売却による収入	—	9,484	
投資有価証券の売却による収入	—	40,000	
投資有価証券の取得による支出	—	△90,000	
敷金・保証金の支出	△4,706	△32,080	
敷金・保証金の解約による収入	12,290	22,305	
出資金の分配による収入	45,800	36,530	
その他	△17,015	△46,820	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,515,133	△1,823,405	△308,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	525,000	225,000	
長期借入による収入	450,000	—	
長期借入金の返済による支出	△307,676	△170,376	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,997	△2,265	
配当金の支払額	△198,526	△199,034	
新株の発行による収入	—	22,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,799	△124,175	△583,975
IV 現金及び現金同等物の増加額	486,873	△366,964	△853,838
V 現金及び現金同等物の期首残高	524,799	1,011,673	486,873
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,011,673	644,708	△366,964

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 会社の名称 第一製版株式会社 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ. 原材料 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債のに評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(29,784千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,763,710 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号) 及び「株主資本等変動報告書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 9 号) を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	<p>(連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項において有価証券とみなされるもの)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第 14 号 平成 12 年 1 月 31 日) が平成 17 年 2 月 15 日に改正されたことに伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、当該出資は、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に 150,069 千円、当連結会計年度の「投資有価証券」に 137,129 千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 「運搬費」は前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「運搬費」は 210,052 千円あります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当連結会計年度 310 千円) は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は 32,901 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 32,901 千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,065,912 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,109,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,175,357 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">496,986 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,376 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,437,362 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,065,912 千円	土地	2,109,444 千円	計	3,175,357 千円	長期借入金	496,986 千円	1年以内返済予定長期借入金	80,376 千円	短期借入金	860,000 千円	計	1,437,362 千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562,148 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,569,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,131,199 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,530 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,456 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,660,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,156,986 千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は 2,010,000 千円であります。</p>	建物及び構築物	562,148 千円	土地	1,569,050 千円	計	2,131,199 千円	長期借入金	454,530 千円	1年以内返済予定長期借入金	42,456 千円	短期借入金	2,660,000 千円	計	3,156,986 千円
建物及び構築物	1,065,912 千円																												
土地	2,109,444 千円																												
計	3,175,357 千円																												
長期借入金	496,986 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	80,376 千円																												
短期借入金	860,000 千円																												
計	1,437,362 千円																												
建物及び構築物	562,148 千円																												
土地	1,569,050 千円																												
計	2,131,199 千円																												
長期借入金	454,530 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	42,456 千円																												
短期借入金	2,660,000 千円																												
計	3,156,986 千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、51,454 千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、43,755 千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,466 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,008 千円	土地	10,458 千円	計	14,466 千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,863 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,322 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,863 千円	土地	10,458 千円	計	14,322 千円																
建物及び構築物	4,008 千円																												
土地	10,458 千円																												
計	14,466 千円																												
建物及び構築物	3,863 千円																												
土地	10,458 千円																												
計	14,322 千円																												
<p>(注) 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,970 千株であります。</p>	<p>—————</p>																												
<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)						
<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び車両運搬具 4,546 千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,546 千円</p>	<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び車両運搬具 18,733 千円</p> <p>その他 142 千円</p> <p>ソフトウェア 515 千円</p> <p style="text-align: right;">計 19,392 千円</p>						
<p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び車両運搬具 19,380 千円</p> <p style="text-align: right;">計 19,380 千円</p>	<p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び車両運搬具 1,722 千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,722 千円</p>						
<p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,107 千円</p> <p>機械装置及び車両運搬具 14,745 千円</p> <p>その他 389 千円</p> <p>ソフトウェア 112 千円</p> <p style="text-align: right;">計 17,354 千円</p>	<p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 623 千円</p> <p>機械装置及び車両運搬具 59,863 千円</p> <p>その他 3,430 千円</p> <p>ソフトウェア 2,034 千円</p> <p style="text-align: right;">計 65,952 千円</p>						
<p>(注) 4. 減損損失</p> <p>東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>21,007千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に必要な費用を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫	<p>(注) 4. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式 (注)	4,970,000	5,020,000	—	9,990,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権の権利行使による増加 25,000 株及び株式の分割 (1 株→2 株) による増加 4,995,000 株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株引受権(注)	普通株式	25,000	—	25,000	—	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	99,400千円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月14日 取締役会	普通株式	99,900千円	20円	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900千円	利益剰余金	10円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,011,848千円	現金及び預金勘定 644,855千円
別段預金 <u>△175千円</u>	別段預金 <u>△146千円</u>
現金及び現金同等物 1,011,673千円	現金及び現金同等物 644,708千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)					当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453	機械装置及び車両運搬具	653,490	472,329	181,161
ソフトウェア	7,993	4,916	—	3,076	ソフトウェア	7,363	6,064	1,299
その他	315,462	236,596	—	78,865	その他	54,163	42,731	11,431
合計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395	合計	715,017	521,125	193,892
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998千円 1年超 382,612千円 計 758,611千円 リース資産減損勘定残高 28,974千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 122,110千円 1年超 91,346千円 計 213,456千円 リース資産減損勘定残高 ー千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,515千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448千円 減価償却費相当額 491,913千円 支払利息相当額 48,822千円 減損損失 21,007千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 332,370千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,974千円 減価償却費相当額 294,169千円 支払利息相当額 21,032千円 減損損失 ー千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース 1年以内 1,509千円 1年超 2,138千円 計 3,648千円					—————			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く) (注) 1	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資 (注) 2	137,129
合計	237,129

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について64,899千円減損処理を行っております。

2. 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額26,231千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
40,000	—	—

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資 (注) 1	103,309
Hayate Japan Equity Long-Short Fund(円建て) (注) 2	50,469
合計	253,779

(注) 1. 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額7,446千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 上記、Hayate Japan Equity Long-Short Fund(円建て)に対する出資金持分の評価差額469千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社企業グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社企業グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社企業グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社企業グループの金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社企業グループがさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社企業グループは、連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">370,671 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">391,939 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△18,382 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,885 千円</td> </tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,833 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,082 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,063 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,117 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,969 千円</td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	370,671 千円	(2) 年金資産	391,939 千円	(3) 未認識数理計算上の差異	△18,382 千円	(4) 前払年金費用	2,885 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	48,833 千円	(2) 利息費用	5,082 千円	(3) 期待運用収益	△5,063 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,117 千円	(5) 退職給付費用	66,969 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">468,082 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">461,586 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,281 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">29,784 千円</td> </tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,561 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,560 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,838 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,382 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,899 千円</td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	468,082 千円	(2) 年金資産	461,586 千円	(3) 未認識数理計算上の差異	36,281 千円	(4) 前払年金費用	29,784 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	48,561 千円	(2) 利息費用	5,560 千円	(3) 期待運用収益	△7,838 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△18,382 千円	(5) 退職給付費用	27,899 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理
(1) 退職給付債務	370,671 千円																																																												
(2) 年金資産	391,939 千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	△18,382 千円																																																												
(4) 前払年金費用	2,885 千円																																																												
((2) - (1) + (3))																																																													
(1) 勤務費用	48,833 千円																																																												
(2) 利息費用	5,082 千円																																																												
(3) 期待運用収益	△5,063 千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,117 千円																																																												
(5) 退職給付費用	66,969 千円																																																												
((1) + (2) + (3) + (4))																																																													
(1) 割引率	1.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												
(1) 退職給付債務	468,082 千円																																																												
(2) 年金資産	461,586 千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	36,281 千円																																																												
(4) 前払年金費用	29,784 千円																																																												
((2) - (1) + (3))																																																													
(1) 勤務費用	48,561 千円																																																												
(2) 利息費用	5,560 千円																																																												
(3) 期待運用収益	△7,838 千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△18,382 千円																																																												
(5) 退職給付費用	27,899 千円																																																												
((1) + (2) + (3) + (4))																																																													
(1) 割引率	1.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 36,564</p> <p>未払事業所税否認 9,574</p> <p>未払費用 3,386</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 19,407</p> <p>棚卸資産評価損否認 14,790</p> <p>その他 158</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 83,882</p> <p>評価性引当額 <u>△14,790</u></p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 69,091</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結会社間内部取引消去 <u>△272</u></p> <p>繰延税金負債 (流動) 合計 <u>△272</u></p> <p><u>繰延税金資産 (流動) の純額 68,819</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 29,259</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 3,493</p> <p>減損損失否認 20,670</p> <p>出資金運用損益否認 4,360</p> <p>固定資産未実現損益 28,973</p> <p>その他 268</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 87,025</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 <u>△10,711</u></p> <p>前払年金費用 <u>△1,174</u></p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△11,886</u></p> <p><u>繰延税金資産 (固定) の純額 75,138</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 18,783</p> <p>未払事業所税否認 10,427</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 19,858</p> <p>棚卸資産評価損否認 29,588</p> <p>その他 7,805</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 86,463</p> <p>評価性引当額 <u>△29,588</u></p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 56,875</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結会社間内部取引消去 <u>△107</u></p> <p>繰延税金負債 (流動) 合計 <u>△107</u></p> <p><u>繰延税金資産 (流動) の純額 56,767</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 32,490</p> <p>減損損失否認 8,179</p> <p>出資金運用損益否認 4,443</p> <p>固定資産未実現損益 28,156</p> <p>その他 697</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 73,969</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 <u>△3,180</u></p> <p>前払年金費用 <u>△12,122</u></p> <p>連結会社間内部取引消去 <u>△1,666</u></p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△16,969</u></p> <p><u>繰延税金資産 (固定) の純額 56,999</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 <u>△5.5%</u></p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>評価性引当額 1.2%</p> <p>留保金課税 <u>2.0%</u></p> <p><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 <u>△1.4%</u></p> <p>人材投資促進税制による税額控除 <u>△0.1%</u></p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>評価性引当額 1.4%</p> <p>留保金課税 0.5%</p> <p>その他 <u>△0.1%</u></p> <p><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%</u></p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高 (注)1
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社 TKO (注)3	千葉県 松戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	(被所有) 直接 38.63%	役員 2名	不動産 の賃借等	事業所の 賃借料等 (注)2	134,597	前払 費用	9,454
								敷金・保証 金の返還 (注)2	5,000	敷金・ 保証金	62,491

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 本又出 金は資	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注) 1	科目	期末 残高 (注) 1
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社 TKO (注) 4	千葉 県松 戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	(被所有) 直接 38.44%	役員 2名	不動産 の賃借 等	事業所の 賃借料等 (注) 2	124,865	前払 費用	9,454
								敷金・保証 金の返還 (注) 2	—	敷金・ 保証金	62,491
								投資有価 証券の売 却(注) 3 売却代金 売却損益	40,000 —	—	—
	有限会社 ベルテクノ (注) 5	千葉 県松 戸市	3,000	不動 産の 買ひ 及び 貸等	—	—	不動産 の賃借 等	不動産 物件の 賃借料 等 (注) 2	2,907	前払 費用	2,035
								敷金・保 証金 (注) 2	4,230	敷金・保 証金	4,230

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 投資有価証券の売却価格は、時価評価されていない株式であり、取得から短期間で売却したため、取得価格で譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

4. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

5. 当社役員鈴木隆一の実弟及び実妹が議決権の100%を直接保有しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,677 円 07 銭	1株当たり純資産額 877 円 25 銭
1株当たり当期純利益 149 円 51 銭	1株当たり当期純利益 61 円 79 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 149 円 21 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	当社は平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 838 円 54 銭
	1株当たり当期純利益 74 円 76 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	743,066	616,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,066	616,369
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	9,975,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,170	—
(うち新株引受権)	(10,170)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
	<印刷関連事業> サービス事業	9,344,792		9,474,558
印刷事業	3,126,424		3,394,490	
合 計	12,471,216		12,869,049	

(注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短時間（30分から2時間）でデータ等の加工及び各種感光材を制作し、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注実績と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
	<印刷関連事業> サービス事業	9,344,792		9,474,558
印刷事業	3,126,424		3,394,490	
計	12,471,216		12,869,049	
<不動産賃貸事業> 不動産賃貸事業	98,199		109,142	
計	98,199		109,142	
合 計	12,569,415		12,978,191	

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月23日

上場会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7861 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 隆一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成19年3月29日 定時株主総会開催日 平成19年3月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	12,798	(3.6)	924	(△15.2)	1,006	(△16.6)
17年12月期	12,357	(8.5)	1,090	(10.7)	1,206	(14.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	536 (△20.6)	53 73	— —	6.7	8.3	7.9
17年12月期	675 (125.6)	135 91	135 63	8.8	10.6	9.8

(注) 1. 期中平均株式数 18年12月期 9,975,616株 17年12月期 4,970,000株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	12,160	8,233	67.7	824 18
17年12月期	12,044	7,885	65.5	1,586 56

(注) 1. 期末発行済株式数 18年12月期 9,990,000株 17年12月期 4,970,000株

2. 期末自己株式数 18年12月期 —株 17年12月期 —株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	530	240
通期	13,200	1,140	570

(2) 配当状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	20.00	20.00	40.00	—	—	—
18年12月期	20.00	10.00	30.00	199	55.8	2.5
19年12月期 (予想)	10.00	10.00	20.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円06銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		813,137		560,729	
2. 受取手形 (注) 3		737,777		704,645	
3. 売掛金 (注) 2		1,985,975		2,125,297	
4. 原材料		142,224		151,588	
5. 貯蔵品		10,617		7,918	
6. 前払費用		134,243		118,396	
7. 繰延税金資産		60,029		53,784	
8. その他		98,213		44,983	
9. 貸倒引当金		△69,679		△55,197	
流動資産合計		3,912,538	32.5	3,712,147	△200,391
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物 (注) 1.4	1,658,808		1,695,357		
減価償却累計額 (注) 5	△583,745	1,075,063	△638,449	1,056,908	
2. 構築物 (注) 1	7,624		7,624		
減価償却累計額	△4,362	3,261	△5,148	2,476	
3. 機械装置	4,238,041		5,038,092		
減価償却累計額	△1,406,303	2,831,737	△2,057,142	2,980,949	
4. 車両運搬具	28,729		47,250		
減価償却累計額	△25,372	3,357	△28,216	19,034	
5. 工具器具備品	483,544		492,615		
減価償却累計額	△357,235	126,308	△354,710	137,904	
6. 土地 (注) 1.4		2,247,407		2,324,265	
有形固定資産合計		6,287,136	52.2	6,521,539	234,402
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		28,738		28,738	
2. ソフトウェア		136,104		138,892	
3. 電話加入権		18,963		18,963	
無形固定資産合計		183,806	1.5	186,594	2,787
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		237,129		253,779	
2. 関係会社株式		416,062		416,062	
3. 破産債権・更生債権等		33,240		34,014	
4. 長期前払費用		105		3,200	
5. 繰延税金資産		46,166		30,083	
6. 敷金・保証金		782,600		784,546	
7. 保険積立金		173,123		209,003	
8. その他		6,127		43,559	
9. 貸倒引当金		△33,240		△34,014	
投資その他の資産合計		1,661,316	13.8	1,740,234	78,918
固定資産合計		8,132,258	67.5	8,448,367	316,108
資産合計		12,044,797	100.0	12,160,514	115,717

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	260,609		287,691		
2. 短期借入金 (注) 1	2,400,000		2,700,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金 (注) 1	4,400		—		
4. 未払金	676,197		189,049		
5. 未払費用	198,829		214,475		
6. 未払法人税等	303,938		167,745		
7. 未払消費税等	48,478		107,794		
8. 賞与引当金	43,000		44,000		
9. その他	118,316		131,433		
流動負債合計	4,053,770	33.6	3,842,190	31.6	△211,579
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金	71,890		79,830		
2. 預り保証金	4,960		4,960		
3. リース資産減損勘定	28,974		—		
固定負債合計	105,824	0.9	84,790	0.7	△21,034
負債合計	4,159,595	34.5	3,926,980	32.3	△232,614
(資本の部)					
I 資本金	1,257,100	10.4	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,315,700		—		
資本剰余金合計	1,315,700	10.9	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	108,629		—		
2. 任意積立金					
別途積立金	4,560,000		—		
3. 当期末処分利益	628,143		—		
利益剰余金合計	5,296,772	44.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	15,629	0.2	—	—	—
資本合計	7,885,202	65.5	—	—	—
負債資本合計	12,044,797	100.0	—	—	—

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	1,279,600	10.5	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	1,315,700	—	—
資本剰余金合計	—	—	1,315,700	10.8	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	108,629	—	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	5,010,000	—	—
繰越利益剰余金	—	—	514,870	—	—
利益剰余金合計	—	—	5,633,499	46.4	—
株主資本合計	—	—	8,228,799	67.7	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	4,734	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	4,734	0.0	—
純資産合計	—	—	8,233,534	67.7	—
負債純資産合計	—	—	12,160,514	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増減金額	
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	12,357,040	100.0	12,798,236	100.0	441,195	
II 売上原価	8,769,107	71.0	9,114,582	71.2	345,475	
売上総利益	3,587,933	29.0	3,683,654	28.8	95,720	
III 販売費及び一般管理費(注)1	2,497,719	20.2	2,759,350	21.6	261,630	
営業利益	1,090,213	8.8	924,303	7.2	△165,909	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	2,628		3,106			
2. 出資金運用収益	32,366		22,075			
3. 事務受託手数料(注)2	12,000		12,000			
4. 仕入割引	14,125		13,595			
5. 営業外地家賃収入	19,407		19,245			
6. その他	50,352	130,881	37,187	107,210	0.8	△23,670
V 営業外費用						
1. 支払利息	8,737		14,286			
2. 営業外地家賃	574		3,558			
3. 株式交付費	—		5,706			
4. その他	5,532	14,844	1,765	25,316	0.2	10,472
経常利益	1,206,250	9.8	1,006,197	7.8	△200,052	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注)3	4,546		19,392			
2. 過年度電気料返戻金	22,318	26,865	—	19,392	0.2	△7,472
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損(注)4	19,380		1,722			
2. 固定資産除却損(注)5	17,354		65,952			
3. 投資有価証券評価損	63,999		—			
4. 減損損失(注)6	21,007		—			
5. リース解約金	23,016	144,758	50,966	118,642	0.9	△26,116
税引前当期純利益	1,088,357	8.8	906,947	7.1	△181,409	
法人税、住民税及び事業税	377,088	3.0	341,062	2.7	△36,025	
法人税等調整額	35,790	0.3	29,858	0.2	△5,931	
当期純利益	675,478	5.5	536,026	4.2	△139,452	
前期繰越利益	52,064		—		—	
中間配当額	99,400		—		—	
当期末処分利益	628,143		—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額	
I 当期末処分利益		628,143
II 利益処分額		
1. 配当金	99,400	
2. 任意積立金 別途積立金	450,000	549,400
III 次期繰越利益		78,743

(注) 平成17年9月27日に99,400千円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年12月1日至平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高	1,257,100	1,315,700	1,315,700	108,629	4,560,000	628,143	5,296,772	7,869,572
事業年度中の変動額								
新株の発行 (注) 1	22,500	—	—					22,500
別途積立金の積立 (注) 2					450,000	△450,000	—	—
剰余金の配当 (注) 3						△199,300	△199,300	△199,300
当期純利益						536,026	536,026	536,026
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	22,500	—	—	—	450,000	△113,273	336,726	359,226
平成18年12月31日 残高	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	15,629	15,629	7,885,202
連結会計年度中の変動額			
新株の発行 (注) 1			22,500
別途積立金の積立 (注) 2			—
剰余金の配当 (注) 3			△199,300
当期純利益			536,026
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△10,894	△10,894	△10,894
連結会計年度中の変動額合計	△10,894	△10,894	348,332
平成18年12月31日 残高	4,734	4,734	8,233,534

(注) 1. 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。
2. 別途積立金の積立は、平成18年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。
3. 剰余金の配当は、平成18年3月29日開催の定時株主総会及び平成18年8月14日開催の取締役会決議によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(29,784千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,233,534 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号) 及び「株主資本等変動報告書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 9 号) を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表) 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、「投資その他の資産」の「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項において有価証券とみなされるもの)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第 14 号 平成 12 年 1 月 31 日) が平成 17 年 2 月 15 日に改正されたことに伴い、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度において「投資有価証券」にふくまれている当該出資の額は 137,129 千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲示しておりました「休止固定資産減価償却費」(当期 310 千円) は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は30,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,522千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)																						
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,023 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,261 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,302,159 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,042,444 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">4,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>804,400 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">804,400 千円</td> </tr> </table>	建物	737,023 千円	構築物	3,261 千円	<u>土地</u>	<u>1,302,159 千円</u>	計	2,042,444 千円	短期借入金	800,000 千円	1年以内返済予定	4,400 千円	<u>長期借入金</u>	<u>804,400 千円</u>	計	804,400 千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">251,906 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>761,765 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,013,672 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p><u>短期借入金</u> 2,600,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,600,000 千円</p> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は 1,190,000 千円であります。</p>	建物	251,906 千円	<u>土地</u>	<u>761,765 千円</u>	計	1,013,672 千円
建物	737,023 千円																						
構築物	3,261 千円																						
<u>土地</u>	<u>1,302,159 千円</u>																						
計	2,042,444 千円																						
短期借入金	800,000 千円																						
1年以内返済予定	4,400 千円																						
<u>長期借入金</u>	<u>804,400 千円</u>																						
計	804,400 千円																						
建物	251,906 千円																						
<u>土地</u>	<u>761,765 千円</u>																						
計	1,013,672 千円																						
<p>(注) 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 17,480,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 4,970,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 17,480,000 株	発行済株式総数	普通株式 4,970,000 株	<p>—————</p>																		
授権株式数	普通株式 17,480,000 株																						
発行済株式総数	普通株式 4,970,000 株																						
<p>(注) 3. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,274 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050 千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,274 千円	未収入金	1,050 千円	<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,107 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050 千円</td> </tr> </table>	売掛金	19,107 千円	未収入金	1,050 千円														
売掛金	40,274 千円																						
未収入金	1,050 千円																						
売掛金	19,107 千円																						
未収入金	1,050 千円																						
<p>4. 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が 15,629 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>																						
<p>(注) 5. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、39,766 千円含まれております。</p>	<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,452 千円含まれております。</p>																						
<p>(注) 6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,458 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,466 千円</td> </tr> </table>	建物	4,008 千円	<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>	計	14,466 千円	<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,863 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,458 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,322 千円</td> </tr> </table>	建物	3,863 千円	<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>	計	14,322 千円										
建物	4,008 千円																						
<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>																						
計	14,466 千円																						
建物	3,863 千円																						
<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>																						
計	14,322 千円																						
<p>(注) 7. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																						
<p>—————</p>	<p>(注) 6. 保証債務</p> <p>第一製版株式会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料並びに契約満了時の買取代金 236,813 千円について債務保証を行っております。</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)																																								
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は 80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 20%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">251,907 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,570 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,940 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">999,734 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,000 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">342,288 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,732 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">12,415 千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">55,220 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">135,532 千円</td></tr> </table>	運搬費	251,907 千円	役員報酬	84,570 千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,940 千円	給与・賞与	999,734 千円	賞与引当金繰入額	43,000 千円	地代家賃	342,288 千円	減価償却費	66,732 千円	リース料	12,415 千円	保険料	55,220 千円	法定福利費	135,532 千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は 80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 20%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">317,955 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,400 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,940 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,114,758 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,000 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">343,539 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,162 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,063 千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">54,709 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">160,452 千円</td></tr> </table>	運搬費	317,955 千円	役員報酬	85,400 千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,940 千円	給与・賞与	1,114,758 千円	賞与引当金繰入額	44,000 千円	地代家賃	343,539 千円	減価償却費	73,162 千円	リース料	5,063 千円	保険料	54,709 千円	法定福利費	160,452 千円
運搬費	251,907 千円																																								
役員報酬	84,570 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,940 千円																																								
給与・賞与	999,734 千円																																								
賞与引当金繰入額	43,000 千円																																								
地代家賃	342,288 千円																																								
減価償却費	66,732 千円																																								
リース料	12,415 千円																																								
保険料	55,220 千円																																								
法定福利費	135,532 千円																																								
運搬費	317,955 千円																																								
役員報酬	85,400 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,940 千円																																								
給与・賞与	1,114,758 千円																																								
賞与引当金繰入額	44,000 千円																																								
地代家賃	343,539 千円																																								
減価償却費	73,162 千円																																								
リース料	5,063 千円																																								
保険料	54,709 千円																																								
法定福利費	160,452 千円																																								
<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">380,095 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000 千円</td></tr> <tr><td> 販売受託手数料</td><td style="text-align: right;">8,400 千円</td></tr> </table>	売上高	380,095 千円			営業取引以外の取引高		営業外収益		事務受託手数料	12,000 千円	販売受託手数料	8,400 千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">370,261 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000 千円</td></tr> </table>	売上高	370,261 千円			営業取引以外の取引高		営業外収益		事務受託手数料	12,000 千円																		
売上高	380,095 千円																																								
営業取引以外の取引高																																									
営業外収益																																									
事務受託手数料	12,000 千円																																								
販売受託手数料	8,400 千円																																								
売上高	370,261 千円																																								
営業取引以外の取引高																																									
営業外収益																																									
事務受託手数料	12,000 千円																																								
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,546 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,546 千円</td></tr> </table>	機械装置	4,546 千円	計	4,546 千円	<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">18,733 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">142 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">515 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,392 千円</td></tr> </table>	機械装置	18,733 千円	工具器具備品	142 千円	ソフトウェア	515 千円	計	19,392 千円																												
機械装置	4,546 千円																																								
計	4,546 千円																																								
機械装置	18,733 千円																																								
工具器具備品	142 千円																																								
ソフトウェア	515 千円																																								
計	19,392 千円																																								
<p>(注) 4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">19,380 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,380 千円</td></tr> </table>	機械装置	19,380 千円	計	19,380 千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,722 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,722 千円</td></tr> </table>	機械装置	1,722 千円	計	1,722 千円																																
機械装置	19,380 千円																																								
計	19,380 千円																																								
機械装置	1,722 千円																																								
計	1,722 千円																																								
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,107 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14,745 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">389 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">112 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,354 千円</td></tr> </table>	建物	2,107 千円	機械装置	14,745 千円	工具器具備品	389 千円	ソフトウェア	112 千円	計	17,354 千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">623 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">59,779 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">83 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,430 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,034 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65,952 千円</td></tr> </table>	建物	623 千円	機械装置	59,779 千円	車両運搬具	83 千円	工具器具備品	3,430 千円	ソフトウェア	2,034 千円	計	65,952 千円																		
建物	2,107 千円																																								
機械装置	14,745 千円																																								
工具器具備品	389 千円																																								
ソフトウェア	112 千円																																								
計	17,354 千円																																								
建物	623 千円																																								
機械装置	59,779 千円																																								
車両運搬具	83 千円																																								
工具器具備品	3,430 千円																																								
ソフトウェア	2,034 千円																																								
計	65,952 千円																																								

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)						
<p>(注) 6. 減損損失 当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: center;">茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) 21,007千円</p> <p>(グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休 資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫	<p>(注) 6. 減損損失 _____</p>
用途	種類	場所					
遊休 資産	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)					当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453	機 械 装 置	653,490	472,329		181,161
工 具 器 具 備 品	292,657	215,771	—	76,885	工 具 器 具 備 品	51,658	40,352		11,306
ソフ ト ウ ェ ア	7,993	4,916	—	3,076	ソフ ト ウ ェ ア	7,363	6,064		1,299
そ の 他	22,804	20,824	—	1,979	そ の 他	2,504	2,379		125
合 計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395	合 計	715,017	521,125		193,892
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 375,998 千円 1年超 382,612 千円 計 758,611 千円 リース資産減損勘定残高 28,974 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 122,110 千円 1年超 91,346 千円 計 213,456 千円 リース資産減損勘定残高 一千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 577,108 千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,448 千円 減価償却費相当額 491,540 千円 支払利息相当額 48,818 千円 減損損失 21,007 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 332,370 千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,974 千円 減価償却費相当額 294,169 千円 支払利息相当額 21,032 千円 減損損失 一千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509 千円 1年超 2,138 千円 計 3,648 千円									

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 30,835	未払事業税否認 15,850
未払事業所税否認 9,574	未払事業所税否認 10,427
未払費用 211	賞与引当金損金算入限度超過額 19,858
賞与引当金損金算入限度超過額 19,407	その他 7,647
繰延税金資産（流動）合計 60,029	繰延税金資産（流動）合計 53,784
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 29,259	役員退職慰労引当金否認 32,490
貸倒引当金繰入限度超過額 3,493	減損損失否認 8,179
減損損失否認 20,670	出資金運用損益否認 4,443
出資金運用損益否認 4,360	その他 272
その他 268	繰延税金資産（固定）合計 45,387
繰延税金資産（固定）合計 58,052	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額 Δ 3,180
その他有価証券評価差額 Δ 10,711	前払年金費用 Δ 12,122
前払年金費用 Δ 1,174	繰延税金負債（固定）合計 Δ 15,303
繰延税金負債（固定）合計 Δ 11,886	繰延税金資産の純額 30,083
繰延税金資産の純額 46,166	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 1.3%
IT投資促進税制による税額控除 Δ 6.2%	IT投資促進税制による税額控除 Δ 1.7%
留保金課税 2.3%	人材投資促進税制による税額控除 Δ 0.2%
その他 Δ 0.1%	留保金課税 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,586円56銭 1株当たり当期純利益 135円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 135円63銭	1株当たり純資産額 824円18銭 1株当たり当期純利益 53円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 793円28銭 1株当たり当期純利益 67円96銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	675,478	536,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	675,478	536,026
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	9,975,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,170	—
(うち新株引受権)	(10,170)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成19年3月28日付予定)

新任取締役候補

取締役 佐藤 直温